

上野美恵子

議第18号「2024年度熊本市一般会計補正予算」について、問題点を指摘し、反対討論を行います。

第1に、交通事業会計繰出金に関わって、市電問題です。

交通事業会計繰出金が1870万円増額補正されて5億5650万円となる見通しです。しかし、それでも対前年比で1億4890万円の減額見通しであり、昨年度に続き2年連続での対前年マイナスとなります。今年度は、年間16件のインシデントが発生という、他に例を見ないような事故の多発に多くの市民が市電運行に不安を抱いています。相次ぐインシデント発生に、交通事業会計の補正予算では、今年度中に急ぎ改修を必要とする軌道整正経費1986万6千円、また軌道整正の前提となる軌道の検測効率的に行う軌道検測機導入経費576万9千円が増額提案されています。これら必要な経費の増額には賛成できるものの、4割以上が耐用年数を超えている軌条の交換をすすめていく予算が1億890万円、2割以上も減額されています。しかも委員会では優先順位を間違った、計画性のない予算化が浮き彫りとなり、改めて交通事業の在り方が問われました。軌道の老朽化が明らかでありながら、軌条交換経費等を2割以上減額している交通局も問題ですが、一般会計繰出で、軌道修繕費負担金を前年対比で7630万円減額、乗車人員が減っているにもかかわらず市電運行緊急支援を3180万円減額していることは、本市公共交通の基幹軸の一つとしての大きな役割を担っている市電に対する熊本市の責任放棄とも言えるものです。人口減少や高齢化が急速に進む時代を迎え、公共交通の重要性はますます大きくなっていきます。交通局自身が、安全運行と安定した運営に努力することはもちろんのこと、市電運営に対する本市の責任を今一度認識し直し、市電の安全運行と健全な事業の継続に責任ある支援を行うべきことを指摘しておきます。

また市電では、市電東町線延伸の延期方針が出されたことにより、移動円滑推進課予算である市電延伸経費4億2000万円が減額されました。相次ぐ

インシデントの発生によって市電に対する信頼が揺らいでいるときでもあり、延伸というよりは、安全運行の確保を最優先してほしいとの市民の意見を考慮するならば妥当な判断だと考えます。しかし東町線延伸事業は、すでに地域住民への説明も実施されており、沿線住民はもちろん、用地買収にかかる可能性のある住民にとっては重大な問題です。延伸の表明、予算の減額補正と市側での話はすすんでいます。情報不足の中で地域住民が取り残される形になってしまいます。住民の疑問と不安に応え、理解していただくためにも速やかに地域住民への丁寧な説明を行うべきと考えますので、実施を要望しておきます。東町線市電延伸の話は進んでいましたが、未だ市民には様々な意見があるのも事実です。予算の減額、延伸の延期を機に、市電延伸問題については、全市民的な論議を行い、全市民的な合意形成を図っていくことが必要だと考えます。

第2に、物価高騰への支援です。

今年度2つの事業として支給されている価格高騰重点支援給付金については、締めくくり質疑でも実態と問題点を明らかにしました。

一つ目、予備費分として2億7440万円の減額補正となった価格高騰重点支援給付金は、対象と見込まれていたものが、通知物の未到着や申請後に対象外が判明したなど、理由はさまざまですが約3800世帯が未支給でした。同じく2023年度の7万円支給でも約5600世帯が未支給となっており、2年間の事業で1万件近い未支給があったのは、件数の多さからしても、必要な人が支給に至らなかった状況が推察されます。この点は、結果を検証と、今後の未支給件数を減らす対応が求められていると思います。

2つ目、事業費全額33億6,970万円が翌年度への繰越となる3万円支給の価格高騰重点支援給付金は、現在支給の真っ最中ですが、国の制度の枠内での実施であるために、支給対象の基準日となる2024年12月13日に生活保護にある人でも支給の対象とはならない人がいます。この給付金は、物価高騰に苦しむ住民税非課税世帯への支援が目的です。よって、基準と決めた日に非課税相当の生活をしていれば、当然対象とされるべきです。それが、生活保護であっても対象外というのは制度の矛盾であり、解決すべきです。

新型コロナウイルス禍の住民税非課税世帯等臨時特別給付金では、家計急変世帯³等も対象とし支給されてきました。市長は質疑で、「物価高の中で生活保護や非課税世帯の人にとって3万円は大きい」と答弁されました。この矛盾を改善すべきとの問いに「適切に対応する」とも述べられました。市長として市民に寄り添う気持ちをお持ちであれば、それを形にして、家計急変世帯も対象とし、2024年度に非課税相当の生活状況にあったすべての人へ3万円の給付を行うってほしいと思います。加えて、他都市ではすでに実施しているような給付金事業への自治体独自の上乗せ・横出しもぜひ検討してほしいと思います。困窮する方々への心ある対応をお願いしておきます。

また、社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業として、物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等へ光熱水費等の支援を行う補正が提案されています。実施自体は賛成ですが、高齢者施設・障がい者施設・児童福祉施設などの対象施設約3200施設には小さきまあることから、年間の交付額を規模別に定めています。しかし、90人以上で265000円、19人以下は12000円と月額にすれば1000円から、大規模施設で2万円程度となっており、物価高騰の事態からすれば少なすぎます。実情に即した支援が必要だと思います。

第3に、環境分野の地下水保全の問題です。

白川中流域水田湛水事業は、前年対比で実施面積が増え、涵養量も前年対比43%のプラスで、達成見込みだと説明されました。しかし、補正予算も含めた2024年度予算の想定湛水面積588ヘクタールに対し到達は525^〆、涵養量の到達見込み1940万³mに届かず、結果的に762万8千円の減額補正となっています。水田湛水事業は、協力者という相手のある事業であり、事業の拡大には様々な苦労もあると思います。しかし、JASMや他の半導体関連企業の進出による開発や地下水の使用を考慮するならば、ひとたび枯渇や汚染となれば取り返しのない地下水であるだけに、より一層の対応が求められていることは間違いありません。

JASMや他の半導体関連企業の進出による開発や地下水への影響では、

大規模な開発、大量の水使用、使用水処理の問題など、企業に関わる情報は圧倒的に不足しています。地下水の枯渇・汚染に対する市民の不安を払しょくするためには、県や近隣自治体と連携して収集した情報を市民に具体的な形で説明していくことが必要です。

湛水事業等の目標上げは、次期計画となる「第4次地下水保全プラン」の中で見直していかれるとのこと。企業誘致による開発や汲み上げ等の影響など、実態を考慮した実効性ある目標を定めるようお願いしておきます。

また、地下水の汚染対策として、今補正予算には新規事業の「有機フッ素化合物対策専門家会議」開催経費が提案され、P F O S ・ P F O A 検査が増額補正されている点は評価します。質疑で指摘したように、相次ぐ P F A S の基準値を超過した高い濃度での検出は、全国的にも問題となっており、本市においても飲用井戸等の水質検査結果で指針値超えが55地点もあり、飲用を控える指導も行われている現状のもと、専門家会議の果たす役割は重要です。要綱に則って原則公開で、単年度で終わることなく継続的な調査・研究が行われることが必要です。欧米に比べて日本の規制が緩い P F O S ・ P F O A ですが、国内でもその危険性を指摘する声は高まっており、予防原則の立場での厳格な対応がなされていくことを願います。

第4に、病院事業に対する一般会計からの繰り出しが、市民病院で6839万円、植木病院が1093万4千円、増額補正されています。2024年度は国の診療報酬改定もあり、医療にとっては厳しい1年でした。人手不足と困難を極める医師の確保、経費の面でも物価高騰の影響による材料費の値上がり等があり、苦しい病院経営を迫られたと思います。一方で、市民病院・植木病院のいずれも、入院・外来ともに患者数が減少しています。しかし、資産の売却等もあり、収益的収支が黒字見込みの市民病院に対し、医業収益7億円の減収、医業費用の縮減が1億1630万円であった植木病院は収益的収支で6億3812万円の赤字となる補正です。コロナ禍からの回復が思うようになり、患者が減っていることが大きな問題ですが、率直なところ、この間の病院としての経営努力が問われているのではないのでしょうか。しかし、地域の中

での公的病院の果たす役割を考えるならば、地域連携を強め、特色ある医療を打ち出し、地域で頼られる存在としての信頼を築いていくことが急務と言えます。救急受け入れについては、医師確保が重要であり、病院事業管理者に特段のご努力をいただきたい点です。今回、大変厳しい補正予算を目にしていますが、病院事業全体が一丸となって、信頼に裏打ちされた魅力ある病院事業に取り組んでいかれることを願います。

第5に、熊本市奨学金貸付事業では、奨学金貸付事業会計繰入金が3520万円増額補正されています。これは、奨学金貸付事業会計において、予定していた貸付金額下回り、1902万円の減額補正をされていることに由来しています。大学等の授業料引上げが全国的にも大問題となる中で、ここ数年、毎年貸付が予定額を下回っているのは、現行奨学金の制度設計が実態に合っていないからです。この間、繰り返し指摘してきましたように、欧米では当たり前になっている給付型の奨学金を本市においても実施すべきと考えます。

今回の補正予算は2024年度の最終補正となることから、大小さまざま膨大な補正が行われていますが、主な問題点を指摘して討論いたします。